

「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
東京大学	<p>○東京大学が目指す「知の協創の世界拠点」の形成に向けた取組の中で、若手研究者育成や研究環境の整備が進められ、将来を担う若手研究者の獲得推進にも成果を上げている点は高く評価できる。</p> <p>○コロナ禍を踏まえた取組として、若手研究者の国際発信力強化を図るために、英語論文執筆スキル向上のためのウェブサイトを立ち上げたことや、オンラインによる執筆セミナーを実施したことは、他大学の参考となりうる成果を上げていると評価できる。</p> <p>○将来構想「人類社会への貢献に資する『知の協創の世界拠点』の形成」においては、人文社会科学分野も参画し、SDGsの17目標に基づいた明確な活動目標を発信している点が評価できる。今後も更なる国際協働・国際的な発信の強化に期待する。</p>

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事・副学長
	氏名	藤井 輝夫		氏名	齊藤 延人

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果

- 将来構想を踏まえ、将来の学術研究を担う若手研究者の研究環境整備を進めるなど事業全体が順調に進んでいることは評価される。
- また、若手研究者の研究力の強化・国際展開を目標に掲げ、オンラインによる国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築の整備などコロナ禍の影響を最小限にとどめて積極的に実行している点は、他大学のモデルケースとしても期待できる。
- URA 制度の理解増進を図るとともに IR データ室等との連携強化等により研究戦略の推進支援機能が強化されており、引き続き取組の継続を期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

「若手研究者の研究環境整備を進めるなど事業全体が順調に進んでいる」、「オンラインによる国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築の整備など積極的に実行している点は、他大学のモデルケースとしても期待できる」との評価を得て、将来構想の実現に向け、若手研究者の自立的研究の環境整備及び国際展開に向けた取組を継続している。2021年7月末時点で、東京大学卓越研究員では累計133名を採択、若手研究者の国際展開事業では累計169名を採択、若手研究者のオンライン国際展開支援事業では累計25名を採択した。

② 現状の分析と取組への反映状況

若手研究者の自立的研究の環境整備状況については、文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員の採用数は2020年度末時点で累計154名となっており、本学が目指す「知の協創の世界拠点」の形成に向けて、将来の学術を担う優秀な若手研究者の研究環境の整備が進んでいる。そのうち「東京大学卓越研究員(公募型)」については、新たな領域を切り拓き将来の学術を担う卓越した若手研究者を育成・支援するため、国内外に広く公募を行い、2020年度は応募件数348件に対し7名を採択し、国際競争力を持つ優秀な若手研究者の獲得を促進した。2021年度においても外部の研究者募集サイトを活用し国内外に広く公募するとともに、応募の電子化により、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめている。

若手研究者の国際展開に向けた状況については、「若手研究者の国際展開事業」の採択部局数が2020年度は42部局中29部局であり、対前年度2部局増であることから、学内において着実に本制度の利用拡大がなされている。一方で、新型コロナウイルスの影響により、海外派遣が困難な状況となっている採択者に対し、特例措置として「対処方針」を定め、派遣開始時期を含む派遣計画の変更について、基本的に支援する方向で対処するとともに、「対処方針」に寄り難いものについても、個別の状況に応じて柔軟な対応を行っている。「若手研究者のオンライン国際展開支援事業」では、2021年度事業として5名を採択し、「Withコロナ」においても、若手研究者の国際展開力の促進を停滞さ

せることなく、海外渡航せずにオンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を目指す若手研究者の支援を継続している。また、2021年度は「若手研究者の国際展開事業」の開始から5年目を迎えたことから、事業の効果の検証を行うため、派遣者へのアンケートやこれまでの派遣状況の分析など、本事業のフォローアップを実施する。

若手研究者の研究成果発信スキルの向上については、次の3つの取組を実施し、国際的な学術誌への掲載機会の増加、ひいては本学の国際的なプレゼンスの向上を図っている。

- ①「Post コロナ」に向けた国際展開力強化施策として、研究成果の世界発信に向けた効果的な科学論文執筆・投稿スキルを身につけることを目的とした世界的科学誌主催による「科学論文執筆ウェビナー」を2021年3月に実施し、延べ2,441名が受講した。
- ②世界的科学誌の編集者を講師として、若手研究者の都合に応じて必要な基礎コースを年間通じて受講できる「科学論文執筆オンラインコース」を新たに開設した。2021年7月時点で登録者数は550名超となり、多くの若手研究者の利用が進んでいる。
- ③3つ目は、2021年3月に学内外の英語論文の執筆・投稿に関する学習・支援情報を集約するウェブサイト「UTokyo Writing Resources」を新規開設し、学内に広く周知を行った。2021年度は、英文サイトの公開を予定している。

若手研究者の研究環境の強化に向けた「共用研究設備システム」の利便性等の機能強化については、一部の学外利用も可能な共用研究設備について、本学HPで公開し、学内外へ共用研究設備の利用促進を図り、2021年3月末時点で登録機器数は255台となった。また、研究基盤として最先端のクライオ電子顕微鏡（Titan Krios G4）について、2020年7月より学内外に共用を開始し、2021年3月末時点で80件の利用実績があった。試料作製方法や電子顕微鏡の操作方法、データ分析に至るまでを研究者が支援する体制を整え、利用促進を図っている。2021年度も機能強化を継続する。

ライフサイエンス及びバイオサイエンス研究の安全と法令遵守の周知徹底の観点から全学的な研究者支援体制の構築については、2021年度は「ライフサイエンス研究倫理オンライン申請審査システム」の導入を予定している。従来紙媒体を中心に行われていたライフサイエンス関連の申請・審査をオンラインで行うことにより、本学のライフサイエンス関連業務の更なる効率化とプロセスの迅速化を図り、当該申請・審査に関わる研究者の負担軽減による若手研究者等の研究時間の確保に努める。

これらの若手研究者支援のための取組に加え、学内外で行われている研究者支援制度をまとめた「研究者支援制度パンフレット」を2018年度から引き続き作成し、2020年度は日英併記による記載、レイアウトの改善など、制度の趣旨や内容がより適切に読み手に伝わるよう工夫や見直しを行った。2021年度は、従来、パンフレットの掲載と担当部署表示にとどまっていたウェブサイトについても、より使い勝手のよい発信力が強化された研究者向けの「研究者支援情報サイト（仮称）」へリニューアルを進めており、新たに英文サイトの公開も予定している。外国人研究者等も含め、実際に支援を必要としている対象者への効果的な周知の取組を今後も継続する。

将来構想2【研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築】

① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

「URA制度の理解増進を図るとともにIRデータ室等との連携強化等により研究戦略の推進支援機能が強化されている」との評価を受け、引き続きURAの認定と、URA制度の定着・安定化を中心とした取組を継続している。URAの認定については、2020年度末時点で累計69名を認定している。一方、認定URAが不在の部局執行部等に対しては、2019年度よりURA制度理解増進を目的とした個別訪問（部局キャラバン）を行っている。2020年度はオンラインにて3部局に対し実施した。また、URA制度の安定化に向けた人材育成の観点から、認定前（URAワークショップ・URA研修）・認定後（URA連絡会議・URA勉強会）の研修等の役割を明確化するとともに、東京大学URAに求められる能力を整理

し、各研修等において URA 候補者及び認定 URA への共有を行っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA 無期雇用化制度の運用については、無期雇用化 URA（高度学術専門職員）の部局での業務参画と大学全体の施策参画のエフォート内容を見直し、大学全体の施策に関し、長期的な視点での分析や研究戦略企画立案等に積極的に関与させる環境を整備するなど、本学 URA 制度のより一層の定着・安定化に向けた活動を行った。今後も無期雇用化制度を継続運用する。

URA 認定を目指す候補者や URA の協働者が URA 業務の知識を幅広く学ぶ場である URA 研修については、2020 年度までの累計受講者数は 294 名となった。2021 年度もすべてオンラインにより URA 推進室に所属する URA が中心となって開催した。オンラインの良さ（移動時間が節約できる、場所を選ばず受講できる、集中できる等）もあり、2021 年度の URA 研修受講者数は 75 名となり、昨年同様に高水準が維持された。すべての講義を認定 URA が担うことで、「教えることによる学び」を認定 URA が得ることも目的の一つとなっており、当該研修の継続実施に向けた講師人材の内在化が強化されるとともに、認定 URA 自身のスキルアップの機会となった。また、URA を取り巻く学内外の動向もとらえながら、講義内容・難易度の見直しを継続的にを行い、アンケートでも円滑な運営への評価が得られている。

URA のさらなる裾野拡大を目的とした「東京大学 URA ワークショップ」についても 2020 年度はオンライン開催し、35 名が受講した。前述の URA 研修受講歴のない新たな参加者もあり、本学の URA 裾野拡大に資するものとして 2021 年度も継続実施する。

本部と部局の URA の連携強化の取組として、認定 URA をメンバーとした URA 連絡会議を 2020 年度は年 7 回オンライン開催し、URA による成果事例や関連情報の共有、相互研鑽の為の課題検討など研究推進に関する情報共有・意見交換等を行った。また、認定 URA のスキルアップを目的とした「URA 勉強会」を学外の講師を招いて 2020 年度は 2 回オンラインにて開催した。2021 年度も継続実施する。

2020 年度は本学の URA 認定制度開始から 5 年目を迎え、認定された URA の部局への配置効果について、認定者の活動・成果を可視化し検証するため、学内で活躍する認定者の 2016 年度～2020 年度の活動・成果を収集し「URA の配置効果」を取り纏めた。また、同時に検証を行った「高度学術専門職員制度導入の効果」と併せて学内会議で報告した。

研究力強化に向けた、学術推進支援室と IR データ室の連携強化については、2020 年度は IR データ室と URA 推進室が連携して若手研究者の論文発表状況に関する分析を行った。また、大学経営の観点から、経営企画部や人事部、IR データ室等との連携により前総長任期中の研究力強化施策を検証するための基礎データ分析を実施し、全学会議における議論の参考資料として提供するなど、IR 機能・URA 機能の強化による全学的な研究戦略機能が強化された。2021 年度も URA 推進室に所属する URA を活用した連携の取組を継続する。

将来構想 3 【人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成】

① 令和 2 年度 (2020 年度) フォローアップ結果への対応状況

「将来構想を踏まえ事業全体が順調に進んでいる」との評価を得て、将来構想の実現に向けて「国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設」、「国際協働・発信の強化」といった、本学の研究力そのものの向上に寄与する取組を継続している。国際協働・発信の強化の観点では、広報戦略に基づき本学の多様で卓越した「人」を伝えるための“UTokyo Voices”の発信を行い、2020 年度はこれまで紹介した累計 100 名の研究者を 1 冊の冊子にまとめた。また、人文社会科学分野のさらなる振興に向けた取組については、当該分野の教員の著作物の可視化・発信を行う“UTokyo BiblioPlaza”の取組を継続

しており、2021年3月末までに累計849図書に関して日英の紹介文をウェブサイトに掲載し、国際発信機能等の強化を進めている。

② 現状の分析と取組への反映状況

国際協働・発信の強化の観点では、広報戦略に基づき、本学の多様で卓越した「人」を伝えるため“UTokyo Voices”の発信を2017年度から実施しており、2020年度は新たに5名分の日英の記事を制作し、2020年度末までに累計100名の研究者について、ウェブやSNSで広く情報発信した。2021年度は、ダイバーシティやインクルージョンの研究に従事する研究者の紹介記事シリーズ等の制作を予定している。また、英語ネイティブのサイエンスライター2名による英文プレスリリース（EurekaAlert!及びAlphaGalileoへの定常的配信）を行っており、プレスリリース本数とウェブサイトビューは、2017年度に13本・133,223ビュー、2018年度に35本・159,094ビュー、2019年度には60本・601,520ビュー、2020年度には70本・728,680ビューと着実に増加している。本学の研究成果を世界に発信する取組を2021年度も継続する。

人文社会科学分野のさらなる振興に向けた観点では、2018年度より学術推進支援室会議のもとに人文社会科学振興ワーキング・グループが設置され、関連施策へのフィードバック等にも取り組んでいる。2020年度末には「人文社会科学振興ワーキング・グループ最終報告書」がとりまとめられ、広く学外にも公開された。本学の人文社会科学分野の国際的プレゼンス向上を目的として、当該分野の教員の著作物の可視化・発信を行う“UTokyo BiblioPlaza”では、2020年度は新たに128図書に関して日英の紹介文をウェブサイトに掲載した。また、同ウェブサイト内に2020年3月末に新設した若手研究者によって刊行された著作を紹介する「若手研究者による著作物」には、2021年3月末までに39図書に関して日英の紹介文をウェブサイトに掲載した。また、2020年11月末にグランドオープンした総合図書館3階ホールに“UTokyo BiblioPlaza”で紹介している著作物を展示した本棚「UTokyo Faculty Works」を設置した。“UTokyo BiblioPlaza”を通じた人文社会科学分野の成果発信強化の取組を2021年度も継続する。

本学では、東京大学憲章に示した「世界の公共性に奉仕する大学」としての使命を踏まえ、2017年7月に地球と人類社会の未来への貢献に向けた協創を効果的に推進することを目的とした「未来社会協創推進本部」を設置した。SDGs (Sustainable Development Goals)の17目標に基づき、本学の多様な活動を可視化・発信することにより、シナジーと社会的価値の創出に繋げるべく、未来社会協創推進本部下にSDGs関連プロジェクトを登録しウェブサイトにて学内外に日英併記で公開することにより可視化・発信している。2020年度は9プロジェクトを新たに登録し、2020年度末時点で合計206プロジェクトを公開している。これらの中から国連が掲げる17目標169ターゲットに関連がより強い87プロジェクトを高校生向けに平易な文章でまとめ、2021年3月に書籍として山川出版社より出版した。また、2020年度は、SDGs関連プロジェクトに加え、量子、先進半導体（データ、デザイン、デバイス）、次世代サイバーインフラ関連研究領域の教育・研究プロジェクトについて各研究領域ごとに取り纏め、既存のSDGs関連プロジェクトを含め、2020年度末時点で合計304件のプロジェクトを公開している。また、このように可視化したプロジェクトに対する学内外からの連携要望を受け、企業等と学内研究者の橋渡しを通じて新たな共同研究などのプロジェクトの組成を推進している。2021年度も引き続き、「未来社会協創推進本部」を中心として、地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成に向け、国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設、新たな学知創出に資する取組を通じた国際協働・国際的な発信の強化を進める。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップに掲げる指標については、研究戦略・経営戦略に関わる会議で共有し、議論の参考としている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

【若手研究者支援の強化】

With コロナにおいても若手研究者の学びの機会を確保し、Post コロナに向けたより一層の国際発信力強化のため、科学論文執筆・投稿スキルの習得を目的とした世界的科学誌主催の「科学論文執筆ウェビナー」の開催および「科学論文執筆オンラインコース」の開設を行った。これらの開催・開設にあたっては、学内の URA ネットワークからの意見聴取及び体験版ウェビナーを受講した卓越大学院プログラム等の若手研究者との意見交換を行い、開催時期・内容・効果的な周知方法の検討につなげた。ウェビナーは延べ 2,441 名が受講し、多くの若手研究者の参加が得られたとともに、主催者側からも同じウェビナーを導入している世界中の他の大学と比べて、本学の若手研究者は活動度が高いとの評価を得られている。オンラインコースについては 2021 年 3 月の開始から 4 か月で登録者数が 550 名超となり、多くの若手研究者に利用が進んでいる。

【支援情報発信力の強化】

本事業での取組を含めた学内外の支援に関する情報が確実に若手研究者へ届くよう、発信力の強化に取り組んでいる。上記の研究成果発信力の強化支援については、英語論文の執筆・投稿に関する学内外の学習・支援情報を集約するウェブサイト「UTokyo Writing Resources」を開設し、学内に広く周知を行った。2021 年度は、英文サイトの公開を予定している。

また、学内外で行われている研究者支援制度をまとめた「研究者支援制度パンフレット」については、従来、本学ウェブサイトにも掲載し周知を行っているが、パンフレットの掲載と担当部署表示にとどまっていたため、2021 年度は、より使い勝手のよい発信力が強化された研究者向けの「研究者支援情報サイト（仮称）」へリニューアルを進めており、新たに英文サイトの公開も予定している。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	33.2 %	34.5 %	35.6 %	36.7%	36.9 %	38.4 %	39.7 %	40.8%
産学共著論文率	7.1 %	7.0 %	6.9 %	6.9%	4.4 %	4.3 %	4.1 %	4.1%
Top10%論文率	12.9 %	12.7 %	12.5 %	12.2%	13.3 %	13.1 %	12.7 %	12.0%

東京大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021(R3)年度-2022(R4)年度)

中間的なアウトカム
(2019(R1)年度-2020(R2)年度)

アウトプット
(2021(R3)年度の取組)

アウトプット
(2020(R2)年度の取組)

アウトプット
(2019(R1)年度の取組)

未来の
学術資源たる
若手研究者の
活躍の場の
創出と支援

若手研究者の研究力の強化・国際展開	
指標(1)	若手研究者の雇用者数
指標(2)	若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数

若手研究者の研究環境の整備・強化	
指標①	文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数
指標②	若手研究者の国際展開事業の採択部局数
指標③	IRデータ室等との連携による取組へのフィードバック

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業+若手研究者のオンライン国際展開支援事業(オンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を支援)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化及びライフサイエンス研究倫理オンライン申請審査システム構築
若手研究者を対象とした英語論文ウェビナー+オンライン講座の提供及びウェブサイト化(日本語・英語)
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成及びウェブサイト化(日本語・英語)

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業+若手研究者のオンライン国際展開支援事業(オンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を支援)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化
若手研究者を対象とした英語論文ウェビナー+オンライン講座の提供及びウェブサイト化(日本語)
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成(日本語・英語)

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業(若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化
若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成(日本語・英語)

研究推進体制の
強化に必要な
経営基盤の構築

URAの活用やIR機能の強化による全学的な研究推進体制の強化	
指標(3)	本学のURA認定者数
指標(4)	認定区分のアップシフト
指標(5)	無期雇用化URAによる全学的IR実施

URAの認定・無期雇用化の促進	
指標④	URA無期雇用化制度の運用
指標⑤	URA研修の受講者数
学術推進支援室とIRデータ室の連携強化	
指標⑥	研究力強化に向けた連携体制の構築・運用

URA制度理解増進のための部局キャラバンの実施
URA研修・東京大学URAワークショップの実施 URA勉強会の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定URAの連絡会議等の活用や認定URAのプラットフォーム構築)
研究力強化に資する本部業務への認定URAの参画
本部URAを活用した学術推進支援室とIRデータ室の連携及びURAのための研究データ基盤の整備・構築

URA制度理解増進のための部局キャラバンの実施
URA研修・東京大学URAワークショップの実施 URA勉強会の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定URAの連絡会議等の活用や認定URAのプラットフォーム構築)
研究力強化に資する本部業務への認定URAの参画
本部URAを活用した学術推進支援室とIRデータ室の連携

URA制度紹介パンフレット・ポスターの作成
URA研修の実施・充実 URA勉強会の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定URAの連絡会議等の活用や認定URAのプラットフォーム構築)
研究力強化に資する本部業務への認定URAの参画
本部URAを活用した学術推進支援室とIRデータ室の連携

人類社会への
貢献に資する
「知の協創の
世界拠点」の形成

国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設	
指標(6)	論文数
指標(7)	国際共著論文数
指標(8)	外国人研究者数

国際協働・発信の強化	
指標⑦	連携研究機構設置数
指標⑧	未来社会協創推進本部に登録されるSDGs関連プロジェクト数(データ活用型研究を含む)

国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設に向けた支援

国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設に向けた支援

国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設に向けた支援

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

東京大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

事業実施計画

年度			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
将来 構想	事業終了までの アウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援	若手研究者の 研究力の強化・ 国際展開	若手研究者の 研究環境の整備・強化	若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)						
			若手研究者の国際展開事業(若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)			若手研究者の国際展開事業+若手研究者のオンライン国際展開支援事業(オンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を支援)			
			若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化			若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化及びライフサイエンス研究倫理オンライン申請審査システム構築			
			若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催	若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催	若手研究者を対象とした英語論文ウェビナー+オンライン講座の提供及びウェブサイト化(日本語)	若手研究者を対象とした英語論文ウェビナー+オンライン講座の提供及びウェブサイト化(日本語・英語)			
			若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成及びウェブサイト化(日本語・英語)						
			認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備(再掲)						
			IR データ室研究部門への本部 URA の参画(再掲)	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携(再掲)	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携及び URA のための研究データ基盤の整備・構築(再掲)				
			指標① 文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数			125 人(2016 年からの累計値)			
			指標② 若手研究者の国際展開事業の採択部局数			30 部局(2017 年からの累計値)			
			指標③ IR データ室等との連携による取組へのフィードバック			フィードバックに資するデータ整備			
指標(1) 若手研究者の雇用者数					831 人				
指標(2) 若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数					245 人(2017 年からの累計値)				
研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築	URA の活用や IR 機能の 強化による 全学的な 研究推進 体制の強化	URA の認定・無期雇用化の促進	URA 制度紹介パンフレット・ポスターの作成	URA 制度理解促進のための部局キャラバンの実施					
			URA 研修の実施	URA 研修の実施・充実 URA 勉強会の実施	URA 研修・東京大学 URA ワークショップの実施 URA 勉強会の実施				
			認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備						
			リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用)	リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用や認定 URA のプラットフォーム構想)					
			認定 URA を活用した未来社会協創推進本部の取組の推進	研究力強化に資する本部業務への認定 URA の参画					
			指標④ URA 無期雇用化制度の運用		URA 無期雇用化制度の運用開始				
			指標⑤ URA 研修の受講者数			250 人(2017 年からの累計値)			
			学術推進支援室と IR データ室の連携強化	IR データ室研究部門への本部 URA の参画	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携及び URA のための研究データ基盤の整備・構築			
			指標⑥ 研究力強化に向けた連携体制の構築・運用			連携体制の運用開始			
			指標(3) 本学の URA 認定者数					100 人(2016 年からの累計値)	
指標(4) 認定区分のアップシフト					認定区分のアップシフトの継続実施				
指標(5) 無期雇用化 URA による全学的 IR 実施					実施				
人類社会への貢献に資する知の協創の世界拠点の形成	国際的に 卓越した 研究拠点の 拡充・創設	国際協働・発信の強化	国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)						
			人文社会科学分野の国際発信機能等の強化						
			国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設に向けた支援						
			指標⑦ 連携研究機構設置数			21 件(2016 年からの累計値)			
			指標⑧ 未来社会協創推進本部ウェブサイトでの SDGs 関連プロジェクト発信数			280 件(2017 年からの累計値)			
			指標(6) 論文数					8,200 本 (2020 年の実績)	
指標(7) 国際共著論文数					3,650 本 (2020 年の実績)				
指標(8) 外国人研究者数					650 人				